

衆議院議員(千葉県第9区選出)

水野けんいちレポート

KENICHI MIZUNO REPORT



自由民主党

〈Vol.38〉

発行所/佐倉市王子台1-14-4

TEL. 043-463-2400

FAX. 043-463-0475

E-mail: office@mizunokenichi.com

成人年齢の引き下げを どう考えるか

国民的な合意を得ることが必要

成人年齢を引き下げるべきかどうかの議論が浮上している。
この問題についてどう考えるか水野賢一衆議院議員に聞いた。

Q1 今の法律の中には20歳で大人扱いするものと18歳で大人扱いするものが両方ありますね。

水野 20歳を基準としている代表的なものが民法と公職選挙法です。民法第4条は「年齢二十歳をもって、成年とする」としていますし、公職選挙法では20歳になると選挙権が与えられます。一方、18歳で分けている法律としては、例えば普通免許の取得を18歳以上としている道路交通法があります。また児童福祉法、労働基準法も18歳を基準としていますね。最近は民法や公職選挙法の年齢制限も20歳から18歳に引き下げるべきかどうかの議論が起きています。

年齢に関するその他の法律

有名な「タバコとお酒は20歳から」というのはそれぞれ未成年者喫煙禁止法、未成年者飲酒禁止法という法律で決まっている。一方、風俗営業法はパチンコ店への入店を18歳以上としている。

民法の成人年齢が引き下げられると…

民法は未成年者は親権者の同意なく契約（ローンなど）や結婚はできないとしている。そのため成年が18歳に引き下げられると18歳で自分自身の意思だけで契約行為や結婚が可能となる。

Q2 どうして引き下げの議論が浮上してきたのですか？

水野 直接のきっかけは07年に国民投票法という法律が成立したことです。この法律は憲法改正の是非を問う国民投票を実施する時には原則18歳以上を有権者とすると決めました。そして法律の附則には「成人年齢を20歳と定めた民法の規定や選挙権年齢を20歳以上とした公職選挙法の規定を3年以内に再検討する」と書かれています。ここから議論が急浮上してきました。

国民投票法とは

日本国憲法を改正する時には「衆参両院のそれぞれで3分の2の賛成→国民投票で過半数の賛成」という手続きが必要である。実際にはこれまでこの国民投票が実施されたことはなく、投票のルールさえ決まっていなかった。これを定めたのが07年に成立した国民投票法である。有権者について与党は20歳以上を主張していたが、民主党が18歳以上(例外的には16歳以上も)を唱え、結局、原則18歳以上で与野党合意した。